

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

遠州トラック株式会社

静岡県袋井市木原627番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 営業の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年8月6日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538（42）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	4,834	4,226	18,516
経常利益(百万円)	188	123	852
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(百万円)	69	71	△615
純資産額(百万円)	10,594	9,667	9,578
総資産額(百万円)	23,722	22,183	22,022
1株当たり純資産額(円)	1,395.16	1,277.74	1,267.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	9.33	9.56	△82.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	43.9	43.0	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	70	121	1,035
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△469	△108	△837
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	434	△71	△26
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	824	890	941
従業員数(人)	991	1,036	1,046

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第44期第1四半期連結累計(会計)期間及び第45期第1四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,036 (200)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	607 (190)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 輸送実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	実績	前年同四半期比 (%)
延実働車両台数 (台)	26,988	90.2
輸送トン数 (トン)	144,188	93.2
走行距離 (km)	6,355,937	86.9

(2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
物流事業	4,166	87.1
その他事業	60	110.6
合計	4,226	87.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や在庫調整の進展、政府の経済対策の効果等により、景気の急激な悪化には歯止めがかかったものの、設備投資の減少に加え、雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込み等、依然として重い足どりのまま推移しております。

当物流業界においては、企業の在庫調整による貨物輸送量の減少、運賃水準の低迷等、事業環境は極めて厳しいものがありました。

このような中、当社グループは、拠点としては初となる東北地区（福島県）における衛生ケア用品の3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の受託、同業他社との協業による食品の共同配送業務の拡大等の営業活動を展開してまいりましたが、化学品、家具等、主力商品の貨物輸送・保管量の減少を補完するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業収益は42億26百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

利益面におきましては、減収に加え、新規業務の立上費用の先行等により営業利益は1億49百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は1億23百万円（前年同期比34.2%減）となりました。また、四半期純利益は、前年同期において特別損失57百万円を計上していたことから、71百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は41億66百万円（前期比12.9%減）となりました。その内訳は、輸送部門が27億39百万円（前年同期比15.6%減）、倉庫部門は14億26百万円（前年同期比7.1%減）となりました。その他事業（不動産事業）は60百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億61百万円増加の221億83百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、72百万円増加の125億16百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したものの、短期借入金及び営業未払金が増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、88百万円増加の96億67百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8億90百万円となり、前連結会計年度末より50百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億21百万円（前年同期比73.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億22百万円、減価償却費1億32百万円及び仕入債務の増加1億62百万円による増加と、売上債権の増加1億90百万円及び法人税等の支払額82百万円による減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億8百万円（前年同期比77.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出73百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は71百万円（前年同期は4億34百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額3億35百万円による増加と長期借入金の返済支出3億46百万円及び配当金の支払額59百万円による減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成20年度の総貨物輸送量は9年連続の減少となり、貨物保管量も停滞する中、業界内での競争は激化の一途を辿っており、物流業界は依然厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループとしては、適正運賃・保管料の確保に努める一方、物流戦略商品の創出、提案営業の強化、システム導入による省力化など、利益重視に一段の軸足を移してまいり所存です。

また、株式会社住友倉庫との間では、海外との一貫物流の拡大、倉庫ノウハウの共有化など、シナジー効果の具体化を図っており、今後もこのような協業化への動きを促進してまいります。

ところで、当社は、平成21年6月24日付け内部統制報告書にて公表のとおり、当社元従業員による当社資産の流用を疑わせる取引に関し、当該元従業員を監督すべき立場にいた元取締役が適切な処理を行わず、このことは統制環境の重要な不備に当たるとして、前連結会計年度末時点における内部統制は有効でなかったと報告いたしました。

現在、社内調査対策委員会及び社外調査委員会において、元従業員による不正行為の事実関係の調査、不正行為が財務諸表等に及ぼす影響の検証、今後の再発防止策の検討等を鋭意行っており、調査終了次第、しかるべき報告を行う方針であります。

当社は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は十分認識しております。内部監査体制の充実、コンプライアンスの一層の推進等を図り、当連結会計年度内に上記の不備を是正し、内部統制システムの適切な整備・運用に努めてまいり所存です。

なお、将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,546,000	—	1,284	—	1,070

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,459,000	74,590	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	7,546,000	—	—
総株主の議決権	—	74,590	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	84,700	—	84,700	1.12
計	—	84,700	—	84,700	1.12

(注) 当社は、平成21年6月30日現在で自己株式84,764株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%）を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	794	735	730
最低（円）	709	683	694

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059	1,098
受取手形及び売掛金	2,443	2,249
販売用不動産	181	202
繰延税金資産	57	67
その他	224	232
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	3,963	3,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 5,004	*1 5,039
機械装置及び運搬具(純額)	*1 259	*1 263
土地	10,824	10,824
建設仮勘定	68	31
その他(純額)	*1 61	*1 59
有形固定資産合計	16,218	16,217
無形固定資産	252	244
投資その他の資産		
投資有価証券	282	234
繰延税金資産	243	256
その他	1,223	1,220
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,749	1,711
固定資産合計	18,220	18,174
資産合計	22,183	22,022

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,544	1,376
短期借入金	5,839	5,552
未払法人税等	59	92
賞与引当金	33	99
その他	508	490
流動負債合計	7,983	7,612
固定負債		
長期借入金	3,995	4,293
退職給付引当金	239	233
負ののれん	22	24
その他	275	280
固定負債合計	4,532	4,831
負債合計	12,516	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,206	7,194
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,517	9,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	△9
繰延ヘッジ損益	△20	△40
為替換算調整勘定	12	0
評価・換算差額等合計	15	△49
少数株主持分	133	122
純資産合計	9,667	9,578
負債純資産合計	22,183	22,022

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	4,834	4,226
営業原価	4,456	3,917
営業総利益	378	308
販売費及び一般管理費	* 159	* 159
営業利益	218	149
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	—	1
その他	3	6
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	32	31
その他	4	4
営業外費用合計	37	36
経常利益	188	123
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	41	1
たな卸資産評価損	16	—
特別損失合計	57	1
税金等調整前四半期純利益	131	122
法人税等	55	50
少数株主利益	6	1
四半期純利益	69	71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131	122
減価償却費	145	132
支払利息	32	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	41	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	77	△190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	162
その他	6	13
小計	417	296
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△29	△28
和解金の支払額	—	△67
法人税等の支払額	△324	△82
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△73
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	△34	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	335
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△354	△346
配当金の支払額	△59	△59
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22	△50
現金及び現金同等物の期首残高	802	941
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 824	※ 890

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,523百万円であります。	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,399百万円であります。
2. 受取手形割引高は、191百万円であります。	2. 受取手形割引高は、199百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 88百万円	人件費 97百万円
(内賞与引当金繰入額) (1)	(内賞与引当金繰入額) (5)
(内退職給付費用) (1)	(内退職給付費用) (2)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 913百万円	現金及び預金勘定 1,059百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 88$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 168$
現金及び現金同等物 <u>824</u>	現金及び現金同等物 <u>890</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,546,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,764株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,780	54	4,834	—	4,834
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,780	54	4,834	(—)	4,834
営業利益	318	26	345	(126)	218

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,166	60	4,226	—	4,226
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,166	60	4,226	(—)	4,226
営業利益	247	24	272	(122)	149

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。